



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)秋葉 泰 (TEL) 03(6264)9510
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,512	△62.7	△136	—	△121	—	△128	—
2020年3月期第1四半期	4,059	△30.5	41	△93.3	48	△92.2	4	△99.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △94百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△7.10	—
2020年3月期第1四半期	0.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	14,751	12,418	84.2
2020年3月期	14,609	12,621	86.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 12,418百万円 2020年3月期 12,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の連結業績予想については、未定としております。今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	22,806,900株	2020年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,699,539株	2020年3月期	4,699,399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	18,107,405株	2020年3月期1Q	18,098,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により日本政府より人々の外出・移動の自粛を促す「緊急事態宣言」が発出されるなど、社会・経済活動が大幅に停滞・減速し、極めて先行き不透明な状況となりました。

また、米中通商問題の長期化など海外経済の不確実性の影響もあり、当社グループの主要マーケットである中国を中心とするアジア市場においても、引き続き設備投資需要が抑制されており、非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ25億46百万円(62.7%)減収の15億12百万円となり、営業損失は1億36百万円(前年同期は営業利益41百万円)、経常損失は1億21百万円(前年同期は経常利益48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億28百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプの出荷は順調に推移したものの、一般照明用ランプ等においては、設備投資の抑制により受注の減少や納入時期の遅れが生じるなどの影響を受けて推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比8.8%減収の5億58百万円、セグメント損失は、3百万円(前年同期はセグメント損失86百万円)となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国を中心としたアジア市場における設備投資需要は依然として停滞しており、配向膜製造装置等の出荷・検収作業に遅れが生じております。

また、新型コロナウイルス感染拡大により海外への移動が規制され、営業活動が著しく制限されるなどの影響も受けて推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比54.8%減収の9億59百万円、セグメント利益は、前年同期比94.4%減の11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、120億11百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億56百万円、商品及び製品が1億41百万円、仕掛品が1億95百万円、原材料及び貯蔵品が1億13百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が13億16百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、27億39百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が49百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加(1.0%増)し、147億51百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、20億91百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億21百万円、前受金が1億41百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、2億40百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加(17.3%増)し、23億32百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少(1.6%減)し、124億18百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億28百万円、剰余金の配当が1億8百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、主に上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し、84.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、未定としております。今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

また、2021年3月期の期末配当につきましても、上記の状況により、現時点では未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,554	4,674,813
受取手形及び売掛金	4,453,017	3,136,956
電子記録債権	581,362	615,105
商品及び製品	204,925	346,422
仕掛品	1,813,160	2,008,820
原材料及び貯蔵品	726,982	840,478
前渡金	43,265	33,576
その他	399,886	355,740
貸倒引当金	△162	△96
流動資産合計	11,940,993	12,011,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,225	815,204
土地	722,733	722,733
その他（純額）	607,392	607,883
有形固定資産合計	2,157,351	2,145,821
無形固定資産		
その他	27,654	27,353
無形固定資産合計	27,654	27,353
投資その他の資産		
その他	527,809	610,213
貸倒引当金	△43,900	△43,918
投資その他の資産合計	483,908	566,295
固定資産合計	2,668,914	2,739,470
資産合計	14,609,908	14,751,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,400	465,246
電子記録債務	218,611	271,426
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,032	100,032
未払法人税等	20,711	11,701
賞与引当金	141,718	114,379
製品保証引当金	21,449	19,921
前受金	79,964	221,546
その他	430,167	587,670
流動負債合計	1,726,054	2,091,924
固定負債		
長期借入金	206,542	181,534
その他	55,804	59,063
固定負債合計	262,346	240,597
負債合計	1,988,401	2,332,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,567,357	2,567,309
利益剰余金	8,994,084	8,756,847
自己株式	△1,176,606	△1,176,641
株主資本合計	12,518,013	12,280,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,494	138,072
その他の包括利益累計額合計	103,494	138,072
純資産合計	12,621,507	12,418,765
負債純資産合計	14,609,908	14,751,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,059,327	1,512,987
売上原価	3,069,001	1,035,138
売上総利益	990,326	477,849
販売費及び一般管理費	948,480	614,359
営業利益又は営業損失(△)	41,845	△136,509
営業外収益		
受取利息	512	1,004
受取配当金	9,758	8,758
雑収入	3,381	8,616
営業外収益合計	13,652	18,379
営業外費用		
支払利息	1,566	1,336
為替差損	4,842	1,928
雑損失	259	138
営業外費用合計	6,668	3,402
経常利益又は経常損失(△)	48,830	△121,533
特別利益		
固定資産売却益	103	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	33,350
特別損失合計	—	33,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,933	△154,883
法人税、住民税及び事業税	6,333	18,268
法人税等調整額	38,445	△44,560
法人税等合計	44,778	△26,292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,154	△128,591
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,154	△128,591

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,154	△128,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,990	34,578
その他の包括利益合計	△66,990	34,578
四半期包括利益	△62,835	△94,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,835	△94,013
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	603,700	2,122,583	1,333,043	4,059,327	—	4,059,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,866	—	11,452	20,319	△20,319	—
計	612,567	2,122,583	1,344,496	4,079,647	△20,319	4,059,327
セグメント利益又は損失(△)	△86,589	212,732	52,250	178,392	△136,546	41,845

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,546千円には、セグメント間取引消去691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,238千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	554,566	958,421	1,512,987	—	1,512,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,169	949	5,118	△5,118	—
計	558,735	959,371	1,518,106	△5,118	1,512,987
セグメント利益又は損失(△)	△3,657	11,816	8,158	△144,668	△136,509

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△144,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社日本技術センターの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「人材サービス事業」セグメントを報告セグメントから除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において合理的に算定することは困難であります。当社グループは外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。